研究課題調書（　　　年度）

様式２－１

年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 研究課題名  （大課題） |  |
| 研究区分  ※該当分に〇印 | 政策推進研究課題  　一般研究課題  （提案(課)機関）  　本庁事業課（　　　　　課）・研究機関・その他（　　　　） |
| 研究担当者 | 機関名：  科　名：  職氏名：  機関名：  科　名：  職氏名： |
| 共同研究者 | 所　属：  職氏名： |
| 要望提出者  (課) | 機関名：  氏　名： |
| 研究期間 | 年度から　　　　　年度まで（　　年間）　第〇期（※３年を超えて課題更新する場合のみ記入） |
| 研究費  ※年度別の研究費詳細は | 総　額：　　　　　　　　　千円（人件費は除いた金額）  研究専従率：　　　　　　　人/率  （年　度　別）  　　年度　　　　　　　千円  　　年度　　　　　　　千円  　　年度　　　　　　　千円  （財　　　源）  　　県単　　　　　　　千円  　　国庫　　　　　　　千円  　　その他　　　　　　千円 |
| 研究概要 | （200文字以内で簡潔に記載） |
| 研究の背景及び目的 | （課題と目指す姿について、各項200文字以内で可能な限り定量的に記述）  （１）解消を目指す課題（現状）と、課題が発生している地域（または団体・法人）  （２）課題解消により目指す姿（成果普及後）と、そのために必要な技術または知見  （※一般研究課題の場合には具体的に現場が求める技術あるいは知見と、求められる水準を記載）  （３）（成果を活用して）「誰が」「どのように」課題を解消するか  （※成果の受け手は誰か、活用までを具体的に想定して記載） |
| 必要性 | （県費によりその実現を目指すことの社会的・経済的な意義、緊急性、行政施策への貢献） |
| 関連する既往の研究成果  ※各種事業、モニタリングの場合にはこれまでの実施状況を記載 | （関連する国内外の研究状況及び、申請者が現在までに行った研究状況） |
| 新規性  ※各種事業、モニタリングの場合には、記載不要 | （既往の成果または事例がある場合に、本研究の新規性がどこにあるかを記載） |
| 研究目標  (アウトプット）  ※『事後評価』での評価判断基準 | （研究（３年以内）で開発しようとする技術または知見と、研究終了時に達成している技術水準、または性能スペック等を数値を用いて具体的に記載）  例）達成している水準については  増収技術であれば対H30年比　〇割（反収〇ｔ/10a）向上、  省力化技術であれば、対H30年比　人件費換算で〇〇千円/人/年　縮減  性能スペックであれば、対H30年比　作業効率〇〇％向上（1人当たり）  など、具体的な数値を記載する |
| 研究計画・方法  ※中課題以下の年次目標については様式2-2に記載 | （各研究項目と、中課題以下との整合がとれるよう記載。共同研究の場合には研究者相互の役割分担も明記）  １．  ２．  ３．   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 研究項目 | 年度 | 年度 | 年度 | | １．（中課題） |  |  |  | | ２． |  |  |  | | ３． |  |  |  | |
| 期待される成果  （アウトカム）  ※普及が伴う課題は、普及指標値との整合がとれるよう記載 | （研究目標が達成された場合に、どの程度の効果が期待されるか、可能な限り数値を用いて具体的に記述）  （※成果の受け手や、活用方法及び想定される波及効果までを具体的に想定して記載） |
| 知的財産取得の可能性及び活用方針 | 権利化が想定される知的財産（該当するものに☑）  　□特許　□意匠　□実用新案　□育成者権(品種)　□著作権　　□なし  知的財産活用方針： |
| 費用対効果 | （研究目標の数値を用いて積算根拠を算出する）  〇研究費：　　　　　　千円  〇人件費：　　　　　　千円  【合　計】　　　　　　　千円  〇研究成果の現地への定着時点での効果発現  　定着予想年度：　　　　　年度  　定着年度の効果発現予想額：　　　　　　　千円  　上記積算根拠：  （※品種育成等についても、育種目標年次を定めて記載する） |
| 受益者負担等 | 〇受益者負担等の内容：  〇受益者負担等の推計金額：　　　　　　　千円 |
| 競争的資金の活用 | 〇競争的資金の名称：  〇取得に向けた取組状況 |
| ※　以下については、研究終了後に普及が伴う研究課題について記入する。  ※　研究成果の普及指標は、成果の普及による生産性の向上、生産コストの削減、付加価値（販売単価）の向上の観点から設定し、成果定着年度（３年以内）に実施する『追跡評価』において評価の判断材料になることを想定して設定する。  ※　成果定着年度（＝追跡評価実施年度）は、研究課題終了から原則として３年以内で適切な年度を設定すること | |
| 研究成果の普及方法 | 普及対象者：  普及を担当する所属：  普及方法： |
| 研究成果の普及指標名 | （研究成果の活用・普及を判断するために適切な指標を設定） |
| 研究成果の普及指標値  ※『追跡評価』の評価判断基準 | 現　状　　　　　　　（　　　　年度）  目標値　　　　　　　（成果定着年度：　　　　年度現在）  （※目標値のみを記載するのではなく、どのような場合に達成される目標値であるか記載する） |